

## 建設環境委員会行政視察報告書

- 1 視察期間 自 平成18年10月23日  
3日間  
至 平成18年10月25日
- 2 視察都市 香川県丸亀市  
愛媛県松山市  
広島県竹原市
- 3 参加者 山田委員長、岡副委員長、野崎委員、加藤委員、  
田之上委員、寺田委員、石野委員、桑原委員  
同行 鈴木道路河川課長  
随行 袴田副主任
- 4 視察事項 (1) 市の概況について（3市）  
(2) 環境保全について（丸亀市）  
(3) ごみ処理施設について（松山市）  
(4) 都市景観について（竹原市）
- 5 考察 次のとおり

◎丸亀市 人口：110,084人、面積：111.79km<sup>2</sup>（平成18年4月1日現在）

## 1 住宅用太陽光発電システム設置費補助制度

丸亀市住宅用太陽光発電システム設置費補助制度は、太陽光発電システムの住宅への普及促進により、クリーンエネルギー利用の推進と市民の環境意識の高揚を図り、地球温暖化防止に寄与することを目的としている。本補助制度は、香川県が15年度に、新エネルギーの導入計画を策定し、住宅用太陽光発電の補助を行う市町に対する補助制度を創設したことに合わせて開始した。

制度の内容は、発電システムを設置又は発電システム付き住宅を購入した者に対し、補助金を交付するもので、助成額は最大出力1kW当たり5万円とし、上限は、4kW、20万円としている。18年度の補助予定件数は約100件で、予算残額に応じて受付を停止しているが、視察の時点での件数は51件であった。15年度からの累計は335件であり、最大出力値合計は、1,375.12kWに達している。

この制度は、19年度末までの制度として「丸亀市住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付要綱」により運用されている。市民には環境保全に対する意識高揚と家庭における売電契約、夜間電力契約を通しての節電など多くの効果が出ている。

磐田市においても、クリーンなエネルギーを利用した風力発電や太陽光発電が稼働している。特に公共施設の太陽光発電においては、「ゆめりあ」や福田支所にソーラーパネルが設置されているが、一般家庭での導入はこれからである。これは、施設設置時に多大な金額を要するが、行政からの支援がないことが理由の一つである。環境を守るという観点から行政からの仕掛けの必要性があり、官民あげた自然にやさしい施策を展開する時期に来ていると感じた。

## 2 環境にやさしい事業所登録制度

事業活動において環境負荷を低減し、環境に配慮した取り組みを推進することが求められていることから、丸亀市は、ISO14001の認証取得に準じた独自の制度を考え、より多くの事業所が登録し取り組みが行えるよう、14年度から開始した。

市の取り組みは、たとえ一つ一つは小さくとも、その積み重ねが地球環境に大きな効果をもたらすことになる。

制度の内容は、市内の事業所を対象に、環境負荷の低減、清掃活動や緑化活動など、みずからの取り組みを自主的に定め、市に登録し、実践するものである。「環境にやさしい事業所」は、3つ以上の取り組み目標を設定し、身近なことから環境保全に取り組む「エコ・ハートま

るがめ」と、3つ以上の数値目標を設定し、率先して環境負荷の低減に努める「エコ・リーダーまるがめ」の2種類の登録方法がある。登録した事業所数（18年6月1日現在）は、「エコ・リーダーまるがめ」は15事業所、「エコ・ハートまるがめ」は92事業所となっている。メリットは、登録が無料で、事業所内での環境意識の向上とコスト削減効果がある。さらに、市とのかかわりで信頼性等の向上などが期待できる。

この制度は、企業が牽引役で行政が頭出しとその後のサポート、啓発活動を行い、市民がこれを感じ実践に向けて動き出す。これは、まさに企業と行政との協働で、市民にその精神を醸成するものである。

磐田市でも、本制度の導入は、協働による環境保全の取り組みと、市民へその意識づけについで効果は大きいと思われる。

◎松山市 人口：512,758人、面積：428.89km<sup>2</sup>（平成18年4月1日現在）

## 1 ごみ処理施設

松山市「南クリーンセンター」は、全連続燃焼式ストーカ炉+プラズマ式灰溶融炉方式で、2年度から4年間で建設した。採用した理由は、ストーカ方式はごみ質にとらわれず安定していること、灰溶融炉はごみの発生量の急増による最終処分場の延命化であった。また、併設して粗大ごみ処理施設が建設された。

施設の能力は、ごみ処理施設 300 t/日（全連続燃焼式ストーカ炉 100 t×24h×3炉、プラズマ式灰溶融施設 52 t/日）、粗大ごみ処理施設 90 t/日（不燃性粗大ごみ：衝撃剪断併用回転式 80 t/日・可燃性粗大ごみ：剪断往復動式 10 t/日）であり、施設の特徴は、

- ① 発電設備を備え積極的な余熱利用（ごみ焼却による発生熱を廃熱ボイラーにより、蒸気回収し、工場内に電力供給する。施設消費電力を節減）
- ② 自動燃焼制御を装備した高速燃焼ストーカ炉の採用（ストーカは全体傾斜角5度、上押角15度でコンピュータ制御による高速安定燃焼）
- ③ 灰の減溶化（プラズマ式溶融設備で焼却灰を約1/3に減溶し、埋立て処分地の負荷を軽減・延命化）
- ④ 資源化（灰溶融処理で灰中の金属は溶融メタルとして回収・スラグは含有基準、溶出基準をクリアし路床、路盤材等に有効利用）
- ⑤ 無害化（有害重金属類はスラグ内で密封され溶け出しはない、ダイオキシン類は高温で

99%以上分解)

の5項目である。

また、環境対策は、バグフィルタ式排ガス処理装置を採用し、ばいじん、HCl、SO<sub>x</sub>等を効率的に除去し、窒素酸化物、塩化水素は、100ppm以下にしている。さらに蒸気式白煙防止装置の設置により白煙を防止し、地域住民に配慮した施設で、シンボルとして煙突に展望台を設置している。

約13年前に建設されたこの施設は、灰溶融炉は全国有数の稼働率で年間270日、連続3カ月の稼働が可能で、性能が高いと言える。さらに余熱発電で場内の電力の活用、焼却灰を減溶し、埋立て処分地の負荷の軽減、延命化を図るとともにスラグの再資源なども図っている。松山市の設備は、当時のごみ処理施設としては循環型システムの最先端を行っていて、最近の設備と比較しても差はない。

磐田市もこれから新ごみ処理施設を建設するが、持続可能な循環型社会を考慮した松山市の方式は大いに参考になると思う。今後、十分な調査研究を行い、より良い施設建設に向けた積極的な取り組みを期待したい。

◎竹原市 人口：30,985人、面積：118.30km<sup>2</sup>（平成18年4月1日現在）

## 1 町並み保存地区

竹原市は、行政施策の重点事項として、機能的で自然と調和した都市環境の創出を掲げている。自然環境との調和と地域特性を生かした土地利用を行いながら、広島県芸南地方の中核都市を目指している。当地域は、平安時代ごろに京都下鴨神社の荘園として栄え「安芸の小京都」と呼ばれており、江戸時代の製塩業により飛躍的に発展し、その経済力によって造られた町並みは、町人文化の隆盛の名残をとどめている。江戸時代を今に残す当時のままの建物の残存率も65%と高い。

竹原市の竹原地区重要伝統的建造物群保存地区の概要は、面積約5.0ha、地区内世帯数97戸で、人口253人、地区内建築物367棟（保存物件は134棟で建造物が96件、工作物が38件）である。市は、昭和56年に保存地区の保存条例を制定し、都市計画に定める伝統的建造物群保存地区に関し、現状変更の規制等を定めている。さらに、昭和62年に保存地区内における建築基準法の制限の緩和に関する条例を定め、現状変更の規制及び保存のための措置を確保する施策を展開している。

保存地区への保存事業としては、

- ① 管理（鳥虫害等防除工事自動火災報知設備設置等に要する経費、対象経費の4／5以内で上限100万円）
- ② 修理（修理基準に基づく保存等のために要する経費、対象経費の4／5以内で上限600万円）
- ③ 修景（歴史的環境を高めるため修景基準に基づき行われる伝統建築物以外の建物等に要する経費、対象経費の4／5で上限600万円）
- ④ 復旧（認定している樹木、石垣などの復元に要する経費、対象経費の4／5で上限600万円）

の4種類で、17年度までに117件の保存修景、修理事業を実施している。

また、町並みを生かしたまちづくり事業としては、

- ① 観光地宣伝事業として案内看板設置や観光案内所整備などのハード事業、ボランティアガイド育成講座や町並みフォーラムの開催などのソフト事業
- ② 町並み特区として空き家情報や映画ロケに伴う道路使用の円滑化及び手続きの改善
- ③ 観光列車運行事業
- ④ 「たけはら憧憬の路」として、町並み保存地区一体を竹灯籠や竹灯りなどのオブジェを用い、竹を使ったライトアップ

などを展開している。

課題としては、

- ① 保存地区の高齢化率が30%を越え、地区内の清掃活動等に対して住民の熱意が低下傾向にあること
- ② 地区内の空き家が目立ち始め、建物の維持管理の問題が浮上し始めていること
- ③ 度重なる海水の逆流による浸水被害対策

等々の問題がある。

また、居住者にとっては、観光スポットであると同時に保存家屋が生活の場であり、それによる収益等の大きなメリットもないことから地区全体の保持に課題も多いと感じた。

磐田市においても、見付宿の町並み保存なども考えられるが、地区全体としての保存は考えにくく、拠点を結んだ小路整備等により、生活者を優先した環境整備の必要性を感じた。